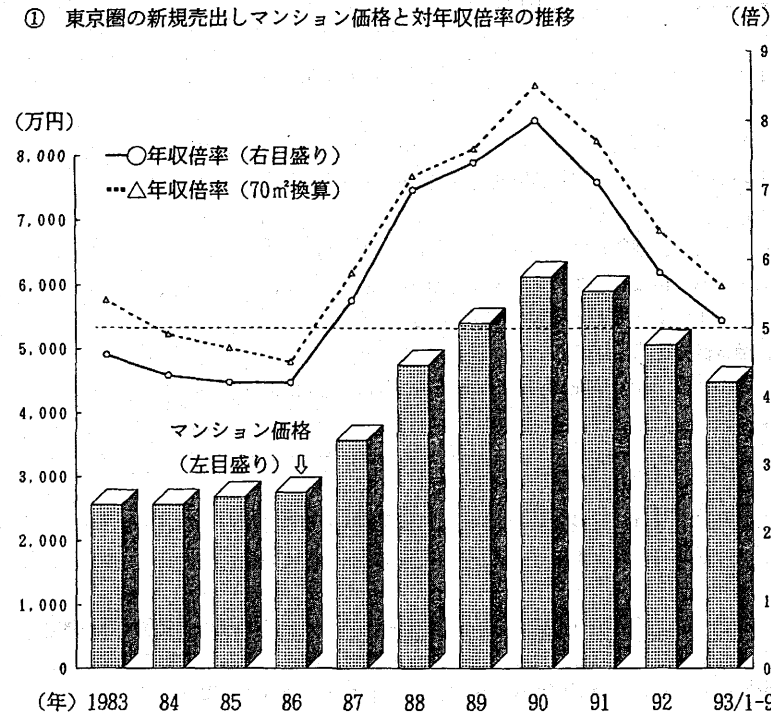


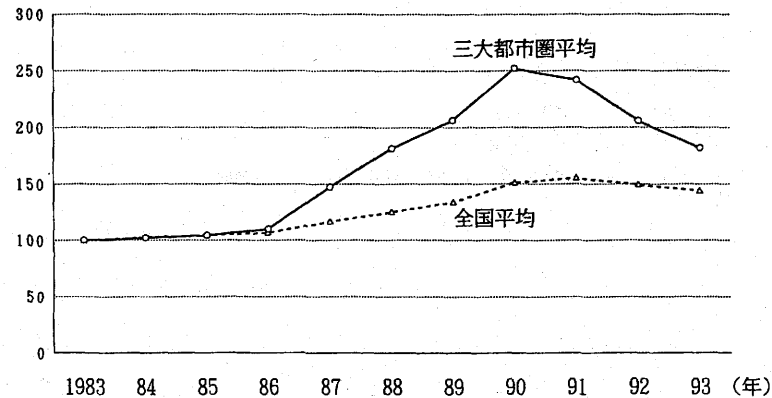
6. 住宅・土地

① 東京圏の新規売出しマンション価格と対年収倍率の推移



(備考) 1. マンション価格は、不動産経済研究所の調査による東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県における新規売出しマンション価格の平均値。
2. 年収は、総務庁「貯蓄動向調査」の京浜地区の勤労者世帯の平均年収。

② 住宅地価指数の推移



(備考) 1. 国土庁「都道府県地価調査」により作成。
2. 1983年7月を100とし、各年7月時点の対前年変動率を累積した値。

7. 産業構造

(単位: %)

	1980年	1991年
物的生産部門	44.4	42.0
農林水産業・鉱業	4.4	2.6
製造業	30.0	29.2
素材型	9.4	7.9
加工組立型	12.6	13.0
その他	8.0	8.3
建設業	10.0	10.2
ネットワーク部門	33.0	31.0
電気・ガス・水道	2.9	2.8
運輸・通信	6.1	6.4
商業	14.9	12.3
金融・保険・不動産	9.1	9.5
知識・サービス生産部門	22.6	27.0
レジャー関連サービス	4.0	4.8
医療・保健サービス	3.2	3.3
マネジメントサービス	3.8	8.1
教育サービス	4.1	3.6
家事代替サービス	1.4	1.5
公務・その他	6.1	5.7
合計	100.0	100.0

(備考) 1. 「SNA産業連関表」により作成。
2. 製造業の分類は以下のとおり。
「素材型」は、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属。
「加工組立型」は、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械。
「その他」は、食料品、その他製造業。
3. 知識・サービス生産部門の分類は以下のとおり。
「レジャー関連サービス」は、娯楽業、放送業、飲食店、旅館。
「医療・保健サービス」は、医療・保健衛生(政府・非営利サービスを含む)。
「マネジメントサービス」は、研究、その他公共サービス、広告業、業務用物品賃貸業、その他事業所サービス業、梱包、分類不明。
「教育サービス」は、教育(政府・非営利サービスを含む)。
「家事代替サービス」は、洗濯・理容・浴場業、その他個人サービス。
「公務その他」はその他の政府及び非営利サービス。
4. 金融・保険・不動産から帰属家賃が除かれている。

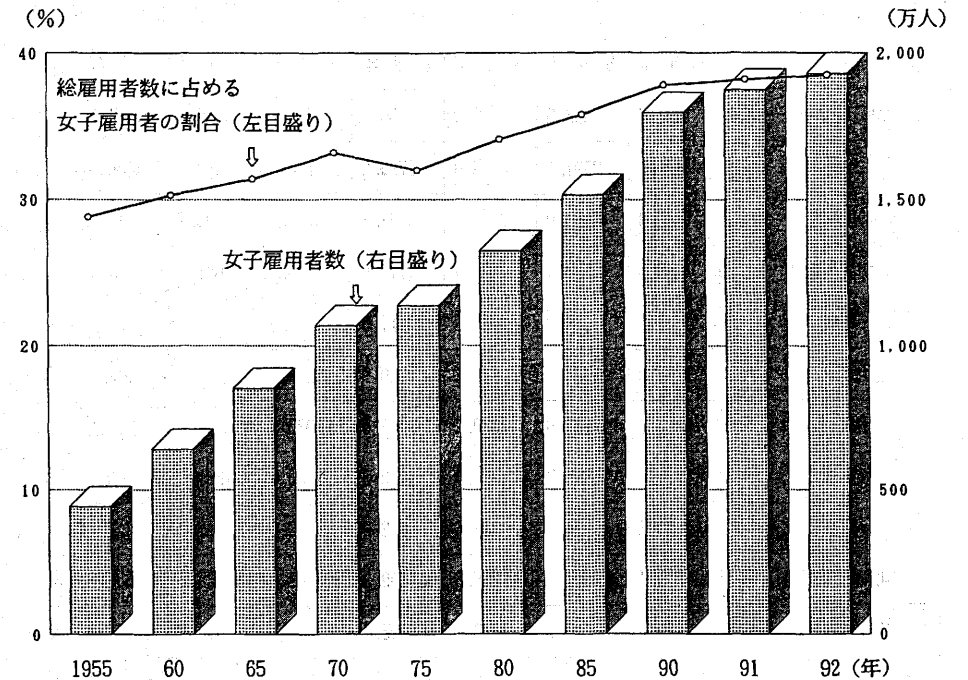
8. 人口構造の変化

区 分	最近の 年平均 増減率 %	現 在 (1992) 億 人	年平均 増減率 %	1995年 億 人	年平均 増減率 %	2000年 億 人	年平均 増減率 %	2010年 億 人	年平均 増減率 %	2020年 億 人
総人口	0.3	1.24	0.3	1.25	0.3	1.27	0.2	ピーク 2011年 1.30	▲0.2	1.28
生産年齢 人口	0.4	0.87	0.1	ピーク 1995年 0.87	▲0.2	0.86	▲0.6	0.81	▲0.7	0.76
労働力 人口	1.5	0.66	0.2	0.66	0.4	ピーク 2000年 0.67	▲0.2	0.66		
老年人口 比率 %		13.0		14.5		17.0		21.3		25.5

(備考) 1. 総人口、生産年齢人口、老年人口比率については、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成4年9月推計)」により作成。労働力人口については、経済審議会2010年委員会報告(平成3年6月)による。

2. 最近の増減率は1992年/1990年の年平均伸び率。
3. 生産年齢人口とは、15~64歳の人口。
4. 労働力人口とは、15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせたもの。
5. 老年人口比率とは、65歳以上の人口/総人口。
6. ■■■は減少期間を示す。

9. 女性の社会進出…女子雇用者の推移
(%)



- (備考) 1. 総務庁「労働力調査」により作成。
2. 総雇用者数は非農林業の合計。

10. 日本の国際収支の推移

① 年次別の推移

(単位: 億ドル)

	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年
経常収支(a)=(b)-(c)	491.7	858.5	870.2	796.3	571.6	357.6	729.0	1175.5
受取(b)	2199.5	2597.1	3048.8	3726.2	4144.5	4472.0	4962.7	5261.7
輸出	1740.2	2055.9	2246.1	2597.7	2695.7	2803.7	3065.6	3308.5
貿易外収支	455.1	537.0	796.4	1117.5	1438.5	1658.1	1885.0	1939.1
移転収支	4.2	4.2	6.3	11.0	10.3	10.2	12.1	14.0
支払(c)	1707.8	1738.7	2178.6	2929.9	3572.9	4114.4	4233.7	4086.1
輸入	1180.3	1127.6	1282.2	1647.5	1926.5	2168.5	2035.1	1985.0
貿易外収支	506.8	586.3	853.4	1230.2	1593.8	1881.0	2061.6	2040.3
移転収支	20.8	24.7	43.0	52.2	52.6	65.0	137.0	60.9
長期資本収支(d)	▲ 645.4	▲ 1314.6	▲ 1365.3	▲ 1309.3	▲ 892.5	▲ 435.9	370.6	▲ 284.6
短期資本収支(e)	▲ 9.4	▲ 16.1	238.7	195.2	208.1	214.7	▲ 257.6	▲ 70.4
誤差脱漏(f)	39.9	24.6	▲ 38.9	28.0	▲ 220.1	▲ 208.8	▲ 78.3	▲ 104.5
総合収支(g)	▲ 123.2	▲ 447.7	▲ 295.5	▲ 289.8	▲ 332.9	▲ 72.3	763.7	716.0
誤差脱漏/経常収支(%)	8.1	2.9	4.5	3.5	38.5	58.4	10.7	8.9
経常収支/名目GNP(%)	3.6	4.2	3.6	2.7	2.0	1.2	2.2	3.2

(参考)

	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年
米国経常収支	▲ 1238.7	▲ 1502.0	▲ 1673.1	▲ 1271.7	▲ 1016.2	▲ 918.6	▲ 83.2	▲ 664.0
米国誤差脱漏	275.9	182.7	▲ 14.1	▲ 9.0	173.8	308.2	▲ 151.4	▲ 122.2
誤差脱漏/経常収支(%)	22.3	12.2	0.8	0.7	17.1	33.6	181.9	18.4
経常収支/名目GDP(%)	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 1.1

(備考) 1. 米国商務省「Survey of Current Business」、日本銀行「国際収支統計月報」、経済企画庁「国民経済計算」により作成。

2. 表中の誤差脱漏/経常収支の値は、絶対値で示している。

② 最近の推移

(ドルベース、四半期、月次は季節調整値)

(単位: 億ドル)

	90年	91年	92年	92/7-9	92/10-12	93/1-3	93/4-6	93/7-9 P
経常収支	357.6	729.0	1175.5	277.9	314.4	360.3	315.2	319.8
貿易収支	635.3	1030.4	1323.5	328.3	340.2	355.4	350.0	365.3
輸出	2803.7	3065.6	3308.5	850.9	824.8	862.9	885.4	913.0
輸入	2168.5	2035.1	1985.0	522.6	484.6	507.5	535.3	547.8

	93/3	93/4	93/5	93/6	93/7 P	93/8 P	93/9 P	93/10 P
経常収支	160.2	118.4	108.4	88.4	112.3	95.4	112.2	104.5
貿易収支	122.6	122.6	123.0	104.5	130.2	109.9	125.1	112.6
輸出	300.4	300.8	284.9	299.7	305.5	297.9	309.7	286.1
輸入	177.7	178.2	161.9	195.2	175.3	188.0	184.5	173.5

(円ベース、四半期、月次は季節調整値)

(単位: 兆円)

	90年	91年	92年	92/7-9	92/10-12	93/1-3	93/4-6	93/7-9 P
経常収支	5.20	9.77	14.90	3.47	3.87	4.33	3.48	3.38
貿易収支	9.15	13.84	16.75	4.10	4.18	4.30	3.86	3.86
輸出	40.43	41.21	41.87	10.62	10.14	10.43	9.74	9.64
輸入	31.28	27.37	25.12	6.53	5.96	6.14	5.88	5.78
経常収支/名目GNP(%)	1.2	2.2	3.2	3.0	3.3	3.7	2.9	2.8

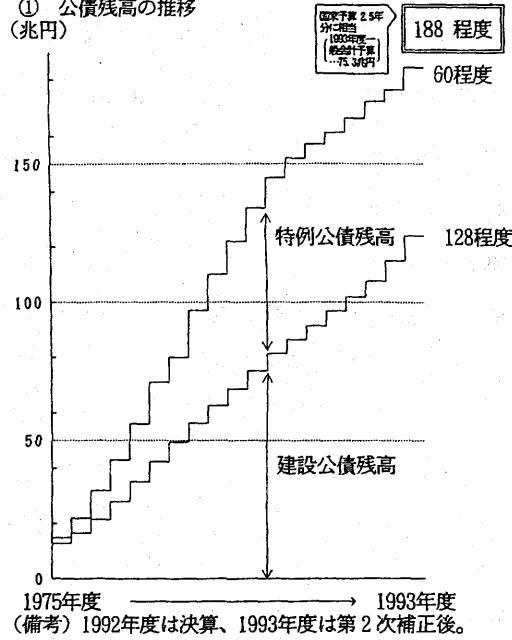
	93/3	93/4	93/5	93/6	93/7 P	93/8 P	93/9 P	93/10 P
経常収支	1.88	1.33	1.19	0.95	1.21	0.99	1.18	1.12
貿易収支	1.44	1.38	1.36	1.12	1.40	1.14	1.32	1.20
輸出	3.52	3.38	3.14	3.22	3.29	3.09	3.26	3.06
輸入	2.08	2.00	1.78	2.10	1.89	1.95	1.94	1.86

(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計月報」により作成。

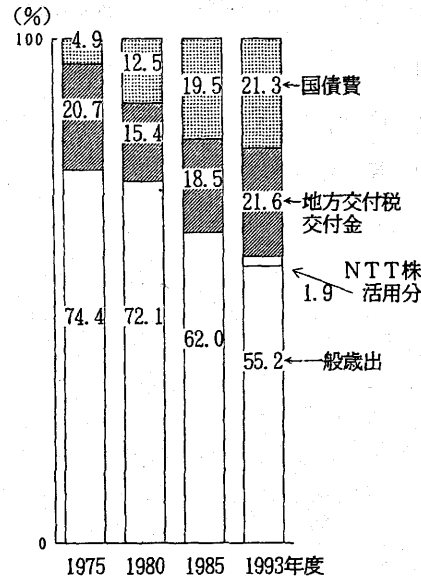
2. Pは速報値を示す。

11. 財政の現状

① 公債残高の推移 (兆円)

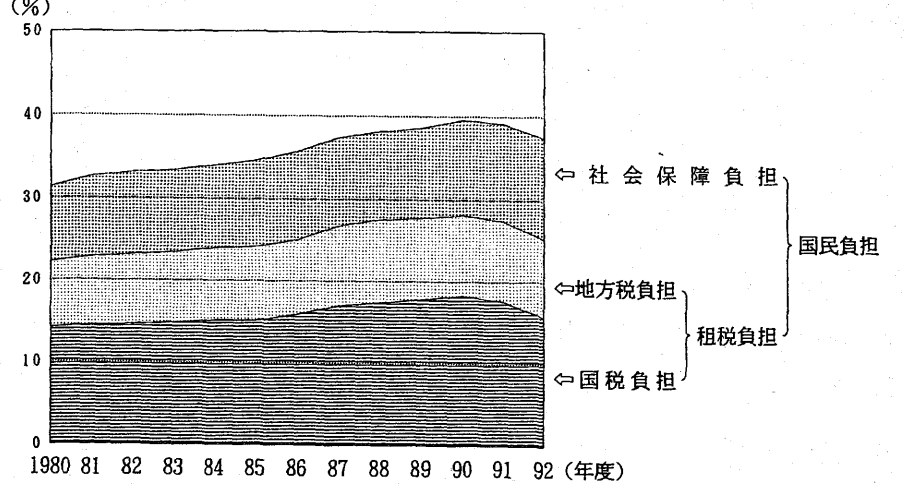


② 一般会計歳出の推移 (当初)



12. 国民負担率

① 国民負担率の推移 (%)



- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」、大蔵省「財政統計」により作成。
2. 1991年度までは実績、1992年度は実績見込みである。
3. 1984年度までの国税には日本専売公社納付金を含む。
4. 租税負担率の計数は租税収入ベースであり、国民経済計算ベースとは異なる。

③ 所得・消費・資産課税等の割合の国際比較(地方税込み) (1991年)

(a) 所得課税 (24か国中1位)

日 本	67.0%
ス イ ス	61.7%
デン マーク	60.9%
ア メ リ カ	60.1%
ニュージーランド	58.6%
ペ ル シ ア	56.5%
オーストラリア	56.0%
カナダ	55.0%
フィンランド	54.3%
イ タ リ ア	53.9%
ルクセンブルク	53.3%
オランダ	53.2%
スウェーデン	51.6%
ド イ ツ	51.5%
ス ペ イ ン	48.3%
ノ ル ウェー	48.0%
イギリス	45.5%
アイスランド	45.0%
アイスランド	43.2%
オーストラリア	39.5%
ポルトガル	38.2%
フランス	32.5%
アイスランド	31.2%
イギリス	28.4%
OECD諸国平均	49.6%

(b) 消費課税 (24か国中24位)

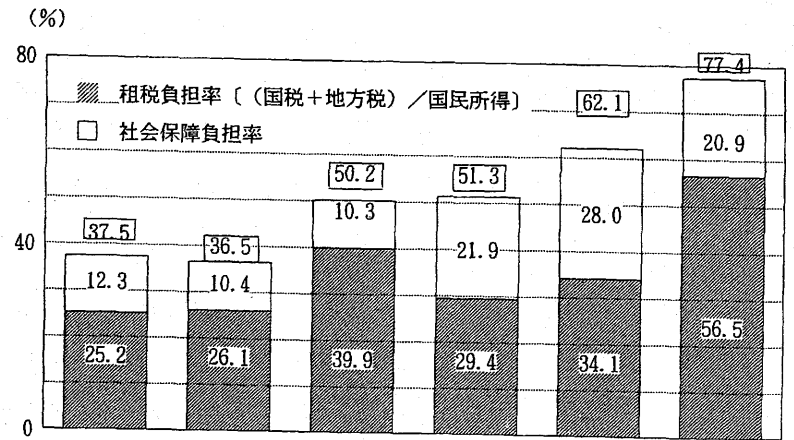
イギリス	65.4%
ポルトガル	57.7%
アイスランド	55.3%
アイスランド	48.0%
フランス	47.8%
ノルウェー	47.0%
オーストラリア	45.6%
スベイン	43.8%
ドイ ツ	43.8%
フィンランド	42.4%
イタリ ア	41.9%
オランダ	40.4%
イギリス	39.7%
ペルシ ア	39.7%
スウェーデン	37.2%
トルコ	36.4%
ルクセンブルク	35.9%
ニュージーランド	35.4%
デンマーク	34.4%
カナダ	32.2%
オーストラリア	27.7%
アイスランド	27.3%
アメリカ	24.0%
イギリス	19.2%
OECD諸国平均	40.3%

(c) 資産課税等 (24か国中7位)

トルコ	20.4%
フランス	19.7%
オーストラリア	16.3%
アメリカ	16.0%
オーストラリア	15.0%
イギリス	14.8%
日 本	13.7%
アイスランド	13.5%
カナダ	12.8%
スウェーデン	11.2%
スイス	11.0%
ルクセンブルク	10.8%
ニュージーランド	8.0%
スベイン	7.9%
アイスランド	7.0%
オランダ	6.3%
ギリシア	6.2%
ノルウェー	5.0%
デンマーク	4.7%
ドイ ツ	4.7%
イタリ ア	4.2%
ポルトガル	4.1%
ペルシ ア	3.8%
フィンランド	3.3%
OECD諸国平均	10.0%

- (備考) 1. OECD歳入統計の区分基準に従って作成。
2. 利子、配当、キャピタル・ゲイン課税は所得課税に含まれる。
3. 資産課税等には、資産課税のほか、有価証券取引税、取引所得税、不動産取得税及び印紙収入等が含まれる。
4. 資産課税とは、富裕税、不動産税(固定資産税等)、相続・贈与税等をいい、日本の割合は10.5%である。

② 国民負担率の国際比較 (%)



- (備考) 1. 日本は1992年度実績見込み、諸外国は1990暦年実績。(アメリカは1989暦年実績、フランスは1988暦年実績)
2. ドイツの数値は、旧西ドイツのものである。

經濟改革研究会

座長	平岩 外四	經濟団体連合会会長
	有馬 朗人	法政大学教授
	大田 弘子	大阪大学客員助教授
	角道 謙一	農林中央金庫理事長
	木内 昭胤	前仏大使
	行天 豊雄	東京銀行会長
	小長 啓一	アラビア石油(株)社長
	小林 陽太郎	富士ゼロックス(株)会長
	小宮山 洋子	日本放送協会解説委員
	鈴木 淑夫	野村総合研究所理事長
	豊田 章一郎	トヨタ自動車(株)会長
	中谷 巖	一橋大学教授
	宮崎 勇	大和総研理事長
	山田 精吾	日本労働組合総連合会顧問
	吉野 良彦	日本開発銀行総裁

特別参与 田中 秀征 総理特別補佐

